

核兵器のない世界に向けた「若者宣言」

中村 桂子

2015年8月10日、長崎大学文教キャンパス・スカイホールで、公開イベント「核兵器のない世界へ向けた若者宣言、発表」が開催された。主催は、RECNA学生サポーターを中心に、長崎、広島、東京の核問題に関心のある学生有志でつくられた「サマーキャンプ ナガサキ実行委員会」。イベントとして行った2014夏の「外交交渉シミュレーション」や同年冬の広島スタディツアーをあわせると、実に1年半以上の準備期間を経て実現した企画であった。

公開イベントに先立っては、8月8日～10日の3日間にわたり約30名の学生が長崎市近郊で合宿を行い、国内外の講師からのレクチャーや学生同士のディスカッションを通して「若者宣言」案を練り上げた。公開イベントのゲストとして招待した被爆者や核問題の専門家との意見交換を踏まえて文案のさらなる見直しを行い、9月末までに完成したのが以下の「若者宣言～被爆70年、核兵器のない世界に向けて～」である。

宣言作成がゴールではない、これを指針として今後の具体的な活動を進めていく、と実行委員会メンバーはその意義を語っている。被爆70年を新たな出発点と位置付けた若者たちのこれからの取り組みに注目していきたい。

(なかむら けいこ、RECNA准教授)



「若者宣言」の文案を練るサマーキャンプ参加者(8月10日)

若者宣言～被爆70年、核兵器のない世界に向けて～

今年で長崎、広島に原爆が投下されて70年。長崎に投下された、たった一つの原子爆弾の凄まじい威力により町は一瞬で荒野と化し、罪もない一般市民のうち15万人が傷つき、そのうち7万4千人の命が奪われた。その爪痕は現在に至るまで残っており、癒えることのない心の傷を抱き続け、未だに白血病などに苦しんでいる。また、その子や孫も放射線による、身体への不安を抱き続けている。

核兵器の数は年々微量ながらも減少している。しかし、核兵器は今もなお約15,700発存在しており、そのうち9割を超える約14,700発はアメリカ・ロシアに集中している。ハッキングの脅威やテロリストが入

手する危険性、ヒューマンエラーによる誤射など、新たなリスクも高まっており、核兵器による人類滅亡の危機を午前零時までの残り時間で象徴的に示した「世界終末時計」は前回の2012年から2分進み、3分前を示している。広島・長崎の惨事を忘れ、インド・パキスタンの両国がそれぞれ広島型原爆50発相当量の核兵器を使用した場合、「核の冬」と呼ばれる地球規模での気候変動により10年の間に世界で20億人が餓死する危険性もある。このことから、核兵器は世界共通のリスクであると言える。

世界はこのリスクを回避すべく努力を続けてきた。核軍縮や核不拡散について世界190カ国が一堂に会し議論するNPT(核拡散防止条約)再検討会議を5年ごとに開催し、また、核兵器の域内での行使・保有・存在を認めない「非核兵器地帯」を拡大してきた。

しかし、2005年・2015年のNPT再検討会議では、最終合意文書が策定されず、近年「核兵器のない世界」へ向けた交渉が滞っている。また、非核兵器地帯も北東アジア・ヨーロッパ等の先進諸国への普及が不足している。

このような状況をよしとせず、127カ国から専門家や政府代表が参加し、「核兵器の非人道性に関する国際会議」が2013年ノルウェーのオスロで開催された。この会議では医療や環境など様々な分野から、核兵器がもたらす甚大な被害について議論し、後にウィーンで行われた第三回会議では核兵器を禁止し、廃絶することを求める「オーストリアの誓約」が出された。

日本は唯一の戦争被爆国であり、核兵器の破壊力や放射線の影響、そして医療支援の困難さなど、その非人道性を実証する被爆者の証言や被爆遺構を含む物的証拠が多く残されている。また、在外被爆者のいる国々と協力し、核兵器の非人道性を改めて世界に訴えることも可能である。

被爆者は、「私たちと同じ経験をして欲しくない。核兵器は絶対に廃絶してほしい」という思いを持って核兵器の非人道性を訴え続けてきた。しかし被爆者の高齢化は進み、私たちは被爆体験を直接聞ける最後の世代といわれている。故に私たちに、被爆者の思いを継承すると共に、当時の状況を伝え続ける責任がある。

核兵器の問題は戦時中から今も続く、我々に身近な問題であるということ、そして現在も人類は核兵器の脅威にさらされているということをお忘れはいけない。

被爆70周年という節目を迎えた今、核兵器を取り巻く状況は大きく転換しようとしている。新たな世代へと移行する中で、核兵器のない世界へ向け日本がリーダーシップを発揮することが重要である。

未来の核兵器なき世界を築くのは私たち若者であり、我々若者は核兵器の問題に積極的に関わるべきである。さらに、より多くの人をこの流れに巻き込み、活動で得たものを共有していくことが求められる。

宣 言

一 私たちは、核兵器の問題を論理的に分析できるよう、文献並びに専門家の意見を聞くなど各々のやり方で、自らの理解を深められるよう努力していく。

二 核兵器の問題は今まさに私たちに関わる重要な問題である。私たちは核兵器がもたらす被害と危険性を認識し、多くのアクターと協力し、仲間を増やしていくことで、核兵器のない世界を目指した活動を続けていく。

同時に、国内のアクターに対し協力を求め、以下の事を提言する。

日本政府に向けて、以下の行動を求める。

戦争被爆国である日本がその立場を生かし、国際社会の中で核軍縮の議論をリードし、円滑に進行させる。

被爆地の地方自治体に向けて、以下の行動を求める。

30代以下の世代が気軽に核兵器について知り、考える機会をつくる。

現在既に行われている被爆地の若者との共同企画実施をさらに活性化させる。

文科省に向けて、以下の行動を求める。

原爆をはじめ、従来の『歴史教育』に加え、戦争経験者の思いを継承し、視野を広く、自らの未来のことを考える力を養成する革新的な『平和教育』を構築する。

2015年11月14日

サマーキャンプナガサキ参加者



公開イベントでの「若者宣言」発表の様子(8月10日)

「第25回国連軍縮会議in 広島」と「被爆70年記念核軍縮シンポジウム:核兵器廃絶に向けての課題と展望—2015年NPT再検討会議の結果を踏まえて」

軍縮シンポジウム

鈴木 達治郎

8月26(水)～28日(金)の3日間、第25回国連軍縮会議が広島にて開催された。今年は、被爆70年ということで、原爆死没者慰霊碑への参拝、平和祈念資料館の見学、そして被爆者の証言聴講というイベントも特別に組み込まれ、被爆地広島開催ならではの軍縮会議となった。開会にあたり、松井一實広島市長、湯崎英彦広島県知事のあいさつがあり、その中で、共に核兵器の非人道性と核兵器に依存する安全保障政策の転換を強く訴えた。また、元米国国防長官のウィリアム・ペリー氏からは、オバマ大統領が広島を訪れ、非人道的な核兵器が二度と使われてはならないメッセージを世界に発信すべき、と強調されたのが印象深かった。またジャヤンタ・ダナバラグウォッシュ会議会長は、CTBT(包括的核実験禁止条約)の早期発効が重要であり、被爆国日本の役割に期待する発言があった。長崎からは田上富久市長が2日目27日(木)のセッション3「アジアにおける非核兵器地帯の意義と核軍縮・不拡散」において、パネリストとして登壇され、RECNAの提言である「北東アジア非核兵器地帯」について、積極的に発言された。また、最後の日に行われた特別セッション「世界学生会議～核兵器のない平和な世界の実現に向け、私たち若者に何ができるか～」ではナガサキユース代表団第3期生の稲垣歩海さんが登壇し、他の学生たちと並んで、堂々の英語による発表を行った。

その後、国連軍縮会議に出席された専門家の方々を長崎に招待し、RECNAと日本軍縮学会・核兵器廃絶長崎連絡協議会(PCU-NC)の共催により、8月29日(土)に、被爆70年記念核軍縮シンポジウム「核兵器廃絶に向けての課題と展望—2015年NPT再検討会議の結果を踏まえて」を開催した。基調講演では、セルジオ・ドウアルテ

元国連軍縮問題上級代表が、「NPT再検討会議の結果は残念だが、失望している時間はない。今こそ、市民社会、専門家が連携して、核兵器廃絶への道を進むべきだ。その中で、ヒロシマ・ナガサキの役割は非常に大きい」とのメッセージを伝えられた。



ドウアルテ氏講演の様子 (2015年8月29日 撮影RECNA)

その後、秋山信将日本軍縮学会会長の司会のもと、相川一俊外務省軍縮不拡散・科学部長、ダリル・キンボール米軍備管理協会会長、レベッカ・ジョンソン英アクリニム研究所所長、梅林宏道RECNA客員教授の4人による、パネルディスカッションが開催された。相川大使は、核廃絶に向けて段階的なアプローチを目指す日本の政策を説明された。キンボール氏は、米国の核政策の転換を訴え、特に

近代化計画の中止を訴えるとともに、広島において核軍縮サミットの開催を提言した。ジョンソン氏は、英国における核政策の矛盾と市民活動の重要性を訴え、ヒロシマ・ナガサキとの連携をもとに、市民社会の役割が極めて重要であることを主張された。梅林教授は、被爆国日本が国連で新たな核廃絶決議案を出すにあたり、「核兵器禁止の法的枠組みについて議論する公開作業部会を設置することを提案すべきだ」と主張した。その後、フロアからも熱心な質疑応答があり、市民と専門家の対話も充実したものとなった。

(すずき たつじろう、RECNAセンター長)

※セルジオ・ドウアルテ氏の講演はRECNAホームページよりご視聴いただけます。詳しくは下記URLをご覧ください。

<http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/event/20150829symposium>



パネルディスカッションの様子(2015年8月29日 撮影:RECNA)

2015年長崎平和宣言

一平和の原点に立ち返るために一

広瀬 訓

今年には広島・長崎への原爆投下から70年という年であり、また5年に一度の核不拡散条約(NPT)再検討会議開催の年でもあることから、核兵器の廃絶へ向けての何らかの具体的な進展を期待した人も多かったであろう。しかし、残念なことに現在まで、これといった目ぼしい進展は見られない。今年の長崎平和宣言は、そのような状況を背景に、「70年」という時間の重みと、核兵器廃絶までの遠い道程を前に、すべての原点である「平和」を問い直す内容となっている。

今年には被爆から70年であると同時に、「終戦」から70年であり、また「戦後」70年でもあり、「国連創設」70年でもある。広島、長崎への原爆投下以降、70年にわたり核兵器が戦争に用いられることはなかったが、核兵器の廃絶は実現しなかった。また、国連は国際社会において何度も重要な役割を果たしてきたが、戦争はなくならなかった。日本は70年にわたり戦争に参加することはなかったが、今、その政策を大きく転換しようとしている。そのような状況の下で、私たちは、長崎から何を発信しようとしているのだろうか？

当たり前のことであるが、原爆投下は天災ではない。そこに至るまでの人為的な過程があり、戦争という状況の中で意図的に使用されたものである。そして核兵器の存在意義は、「戦争」という異常な事態の発生を前提とした場合にのみ正当化される。「平和」を前提とした時には、核兵器は高価で危険な邪魔者でしかない。「核抑止」とは、「次の核戦争の恐怖」を前提とした「核兵器の暫定的な不使用」に過ぎず、平和の基盤となり得るものではない。このことは何度でも繰り返し確認されるべきであり、平和宣言に謳われるべきメッセージである。

「抑止」が失敗した時、どれほどの犠牲を払うことになるのか、それは過去の戦争の数々が証明しているところである。そして、抑止に核兵器が用いられるようになったことで、抑止の失敗がもたらす犠牲は、人類の絶滅につながる規模まで拡大している。それを「安全保障」と呼ぶのは、やはり矛盾だと言わなければならない。この矛盾に「現実論」というカバーをかけ、正面から向き合うことを避け続ければ、本当の意味での「安全」も「平和」も達成することはできない。ましてそこに核兵器が介在し続けられれば、それは私たちにいつまでも「恐怖」と背中合わせの「安全な」毎日を過ごせというに等しい。私たちが本当に望んでいるのは、核兵

器の存在とその犠牲となる恐怖の下での「安全」ではなく、核兵器と戦争の脅威から解放された平和な生活なのである。

そのような平和のビジョンを「理想論」といって片づけてしまうのは簡単かもしれない。しかし、それは現実を変えるための努力を放棄する言い訳に過ぎない。日本を取り巻く国際情勢が厳し

いという指摘は否定できないかもしれない。そしてその厳しい現状をありのままに認めることは必要であろう。しかし、その厳しい現実スタートラインであって、ゴールではない。現実を認めるということは、それを肯定し、変えようとする努力を放棄するという意味ではない。

今年の平和宣言は、抑止に基づく安全保障という発想に疑問を呈しながら、抑止に替わるいくつかの具体的な選択肢にも触れている。もちろんそれらの選択肢を実現するためには、まだまだ多くの論点を解決してゆかなければならない。しかし、最も重要なのは、核抑止に替わる安全保障の可能性を追求し続けることである。長崎は、被爆地として、弛むことなくその必要性を訴え続けなければならない。

(ひろせ さとし、RECNA副センター長)



長崎大学坂本キャンパスの被爆モニュメント 撮影:RECNA

RECNAの活動

2015年7月1日～2015年9月30日

- 7月4日(土) ■核兵器廃絶県民講座「NPT再検討会議の報告」
場所:アルカスSASEBO大会議室A
講師:鈴木センター長
- 7月7日(火) ■長崎市立長崎中学校平和講座
「核兵器廃絶運動の現状と今後」(広瀬副センター長)
- 7月9日(木) ■世界の国連大使とお会〜パート2「島嶼国」
(中村准教授、レクナサポーター)
場所:原爆資料館2F会議室
ゲスト:バヌアツ、カーボヴェルデ、ギニアビサウ国連大使
- 7月11日(土) ■長崎大学にてUCS Summer Simposium(RECNA共催)
〜7月17日(金) (鈴木センター長出席)
- 7月16日(木) ■第24回RECNA研究会
講師:David Wright氏、Lisbeth Gronlund氏
テーマ:「米国の核兵器政策とミサイル防衛問題」
- 7月18日(土) ■平成27年度核兵器廃絶市民講座
第2回「核兵器廃絶に向けての市民社会の役割」
-講師:スティーブン・リーパー(RECNA客員教授)
- 7月20日(日) ■広島にて国際シンポジウム
「被爆70年-核兵器廃絶と被爆体験の継承を考える」
(中村准教授)
- 7月27日(月) ■フォーリンプレスセンター懇談会(中村准教授)
■長崎東中学校講義平和講座(中村准教授)
- 8月7日(金) ■学生向けセミナー「国際社会で活躍する『プロ』と語ろう」
〜核軍縮・核不拡散の現場から〜
場所:RECNA会議室
ゲスト:香川美治氏、堀尾健太氏、榎本浩司氏
- 8月8日(土)〜
8月10日(月) ■レクナサポーター夏合宿(中村准教授、レクナサポーター)
■アメリカン大学生と意見交換およびキャサリンサリバン氏の
ワークショップ
- 8月9日(日) ■NCC長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典解説
(鈴木センター長)
■CTBTOゼルボ新事務局長と懇親会
(鈴木センター長、広瀬副センター長)
■長崎南高等学校平和講座(中村准教授)
- 8月10日(月) ■ナガサキピースタイムズ親子取材
(鈴木センター長、ナガサキユース)
■公開イベント「核兵器のない世界に向けた若者宣言、発表」
場所:長崎大学文教キャンパススカイホール
- 8月21日(金) ■広島平和研究所「平和と安全保障を考える事典」
〜8月22日(土) 2015年度第一回編集会議に参加(広瀬副センター長)
- 8月26日(水) ■広島にて国連軍縮会議
〜8月28日(金) (鈴木センター長、中村准教授、梅林客員教授)
- 8月29日(土) ■被爆70年記念軍縮シンポジウム「核軍縮に向けての
課題と展望-2015年NPT再検討会議の結果を踏まえて」
場所:長崎原爆資料館ホール
講演:セルジオ・ドウアルテ氏
モデレーター:秋山信将氏
パネリスト:相川一俊氏、ダリル・キンボール氏、
レベッカ・ジョンソン氏、梅林宏道客員教授

- 9月5日(土) ■「反核医師の会」学生部と交流会
(中村准教授、レクナサポーター)
- 9月12日(土) ■平成27年度核兵器廃絶市民講座
第3回「核廃絶実現のために-外交の現場と研究の観点から-」
-講師:西田充(RECNA客員准教授、外務省専門官)
- 9月14日(月) ■東京にてVulnerability to Terrorism in Nuclear Spent Fuel
〜9月15日(火) Management Workshopに参加(鈴木センター長)
- 9月21日(月) ■南アフリカ、ケープタウンにてパグウォッシュ会議参加
〜9月22日(火) 及び講演(鈴木センター長)
- 9月30日(水) ■サンフランシスコにてPerspectives on 70 years of the
〜10月1日(木) nuclear age from Berkeley, a birthplace of the atomic
bomb Workshop(鈴木センター長)

お知らせ

日本軍縮学会編『軍縮辞典』刊行

日本で初めての軍縮辞典が信山社から刊行されました。軍縮に関する820項目を網羅的に収録し、コンパクトに解説した辞典です。編集委員長は黒澤満RECNA顧問で、朝長万左男顧問、鈴木センター長、広瀬副センター長、中村准教授、梅林客員教授など、RECNA関係者も執筆しています。定価は¥5,400です。お近くの書店等でお求めください。

編集後記

先日、ある方の被爆体験を直接聞かせていただく機会があった。しかし、その方は今までほとんど自分の体験を語ったことがないとのことだった。理由は「自分には語る資格がないから」らしい。その方は爆心地に近い工場に動員されていたのだが、偶然8月9日は体調を崩して自宅に居たというのである。結果として直接大きな被害を受けずに済んだので「語る資格がない」ということらしい。そうは言っても被爆直後から友人、知人を探して爆心地付近を相当歩き回ったという話だった。当然であるが、身近に動員先で亡くなったり、重い傷を負った人もいたようである。しかし、自分はその日に「行かなかった」ために「助かった」ということが、被爆から何十年経っても心のどこかに引っかかっていたに違いない。それがなぜ急に私に対して一気に話し始めたのか、本当の理由はわからないが、私がRECNAで核軍縮の研究に取り組んでいるからというだけでなく、おそらく私が長崎に「新参」であることと無関係ではないように感じてしまった。長崎ではかえって「話しにくい」被爆体験というものもあるのかもしれない。

※ニュースレターを電子版でお受け取り御希望の方は、
下記メールアドレスへ御一報下さいますようお願いいたします。

RECNA ニュースレター
長崎大学核兵器廃絶研究センター

第4巻2号 2015年10月30日発行

発行 長崎大学核兵器廃絶研究センター
〒852-8521 長崎市文教町1-14
Tel. 095-819-2164 Fax. 095-819-2165
E-mail. recna_staff@ml.nagasaki-u.ac.jp
http://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/

印刷 株式会社インテックス

©2015長崎大学核兵器廃絶研究センター